

横浜市の情報公開と個人情報保護

平成30年度運用状況報告書



横浜市市民局市民情報課

目 次

1	情報公開制度・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	個人情報保護制度・・・・・・・・・・・・	15
3	不服申立ての処理状況・・・・・・・・	37
4	市民情報センター利用状況の概要・・・・・・・・	50

1 情報公開制度

(1) 情報公開制度の概要

ア 情報公開制度のあらまし

横浜市では、市政に関し市民に説明する責務を全うするようにし、市民の的確な理解と批判の下にある公正で民主的な市政の推進に資することを目的に、「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」（平成12年2月横浜市条例第1号。以下本章において「条例」といいます。）を制定し、情報公開制度を運用しています。この制度は、市が保有する行政文書を市民の求めに応じて開示するだけでなく、市政に関する情報を積極的に市民に公表し、又は提供するとともに、附属機関の会議の公開及び出資法人等の情報公開を実施することにより、情報公開の総合的な推進を図るものです。

イ 実施機関（条例第2条第1項）

この条例により情報公開制度を実施する機関は、市長、市会議長、公営企業管理者（水道事業管理者、交通事業管理者及び病院事業管理者）、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会及び固定資産評価審査委員会、規則で定める市の機関並びに市が設立した地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人（公立大学法人横浜市立大学））です。

ウ 開示請求の対象となる行政文書（条例第2条第2項）

開示請求の対象となる行政文書は、次の要件を満たすものです。

- (ア) 実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画、写真、フィルム及び電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。）であること。
- (イ) 実施機関の職員が組織的に用いるものであること。
- (ウ) 実施機関が保有しているものであること。

ただし、次に掲げるものを除きます。

- a 官報、公報、白書、新聞、雑誌、書籍その他不特定多数の者に販売することを目的として発行されるもの
- b 規則で定める市の機関等において、歴史的若しくは文化的な資料又は学術研究用の資料として特別の管理がされているもの

エ 請求権者（条例第5条）

何人も、条例の定めるところにより、実施機関に対し、その実施機関が保有する行政文書の開示を請求することができます。

オ 開示請求に対する決定等（条例第11条、第12条）

開示請求があったときは、請求を受け付けた日の翌日から起算して14日以内に、実施機関が開示・非開示の決定を行います。ただし、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、受付日の翌日から起算して60日以内に限り決定期間を延長することができます。

また、開示請求に係る行政文書が著しく大量であり、事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがあるときは、特例として相当部分につき60日以内に決定し、残りの行政文書につい

ては相当の期間内に決定をすることができます。

カ 非開示情報（条例第7条）

請求のあった行政文書は原則開示ですが、次の非開示情報に該当する場合は、開示しないことができます。

- (ア) 法令秘情報
- (イ) 個人情報
- (ウ) 法人等に関する情報
- (エ) 財産等保護情報
- (オ) 審議検討協議情報
- (カ) 行政運営情報

キ 行政文書の存否に関する情報（条例第9条）

請求のあった行政文書の存否を答えることで結果的に非開示情報を開示することとなる場合は、行政文書の存否自体を明らかにしない決定をすることができます。

ク 開示手数料等（条例第18条）

開示の手数料は徴収しません。なお、写しの作成及びその送付に要する費用については請求者に御負担いただきます。

ケ 情報公開の総合的推進（条例第29条～第32条）

行政文書の開示のほか、市政に関する情報の積極的な公表と提供、附属機関の会議の公開、出資法人等の情報公開を実施することにより、情報公開を総合的に推進しています。

コ その他

情報公開制度の健全な運用を図り、権利濫用的な開示請求に適切に対応することができるよう、平成30年2月に横浜市情報公開・個人情報保護審査会から市長に提出された意見書（※）の内容を踏まえ、6月に解釈・運用の手引を改訂しました。

※横浜市の保有する情報の公開に関する条例に係る運用上の課題の対応について（意見）

（2）平成30年度運用状況

本項では、行政文書開示請求及び後述する「横浜市個人情報の保護に関する条例」に基づいた自己の個人情報についての開示請求、訂正請求、利用停止請求の実績について取りまとめています。（以下行政文書開示請求及び個人情報本人開示請求、訂正請求、利用停止請求を「開示請求等」といいます。）

ア 本運用状況報告における文書等

本運用状況報告の文中においては、「開示請求書数」及び「請求文書件数」に分けて統計をとっています。

「開示請求書数」は、請求者が実施機関に提出した請求書の数で、1枚を1件として算出

しています。

「請求文書件数」は、実施機関が対象文書として特定し決定した文書の件数で、1文書を1件として算出しています。

イ 開示請求等の請求状況

(ア) 請求文書件数

平成30年度の請求文書件数は17,507件（開示請求書数は3,352件）となっており、平成29年度と比較して請求文書件数は3,324件増加、開示請求書数は302件減少（表1、表2参照）。

(イ) 分野別・実施機関別の請求状況

分野別の請求状況をみると、「福祉」の分野が1,838件と最も多く、以下「道路」の分野が1,268件、「環境・衛生」の分野が1,031件となっています。

この上位3分野について平成29年度と比較してみると、「福祉」の分野は477件の増加、「道路」の分野は63件の増加、「環境・衛生」の分野は95件の減少となりました（表3、4参照）。

ウ 開示請求等の処理状況

(ア) 開示率

平成30年度の開示率（取下げ並びに個人情報の訂正請求及び利用停止請求を除く請求文書件数に対する開示及び一部開示の割合）は83.7%であり、平成29年度と比較して9.0ポイント低くなっています（表5、6参照）。

(イ) 決定期間の延長

開示等の決定に当たり、文書が大量であること、内容が複雑で判断に時間を要するなどの理由により、決定期間を延長して処理した請求文書件数は8,216件（開示請求書数は221件）で、全体の46.9%（開示請求書数の6.6%）になり、平成29年度の請求文書件数3,593件（開示請求書数は367件）と比較して請求文書件数は4,623件増加、開示請求書数は146件減少しています。

エ 簡易開示請求の状況

簡易開示制度とは、「横浜市個人情報の保護に関する条例」に基づき、実施機関が行う試験の結果等について、本人の口頭などの請求により、一定期間はその場で開示する制度で、平成30年度は、職員の採用試験及び採用選考、資格試験、市立大学の入学試験、市立併設型中学校の適正試験、介護保険の要介護認定及び要支援認定、障害支援区分認定、障害者の日常生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス等の支給決定、その他事業等において実施しました。

平成30年度の簡易開示件数は全体で1,112件となっており、前年度の1,209件と比較して、97件減少しています（表7参照）。

オ 積極的な情報の公表と提供の状況

横浜市の積極的な情報の公表と提供に関する要綱（平成 15 年 3 月制定）に基づき、政策決定プロセスの情報を含めた市政に関する情報について、市民に積極的に公表、提供しました。

平成 31 年 3 月 31 日現在、情報公表の登録数は 633 件、情報提供の登録数は 3,010 件となっています（表 8 参照）。

カ 会議の公開状況

公開対象となる附属機関は、平成 30 年度末現在 315 機関あります。その中で、横浜市介護認定審査会など、審議内容が個人情報等に関するため原則的に非公開としている 29 機関を除いた会議の開催総数は延べ 634 回で、そのうち 284 回が公開され、公開率は 44.8%となっています（表 9 参照）。

キ 出資法人等の情報公開状況

9 の出資法人等に対して、各出資法人等が定める情報公開規程に基づき合計 39 件の開示申出が出されました（表 10 参照）。

また、6 の出資法人等に対して、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）及び各出資法人等が定める保有個人データの開示等請求規程に基づき合計 16 件の本人開示請求等が出されました（表 11 参照）。

表1 請求文書件数（平成30年度）

（単位：件）

区 分	受付窓口		合 計
	市民情報センター	区 役 所	
行政文書の開示請求	12,534	1,326	13,860
個人情報の本人開示請求	825	2,822	3,647
個人情報の訂正請求	0	0	0
個人情報の利用停止請求	0	0	0
合 計	13,359	4,148	17,507

* 平成30年度中の請求に対して決定した文書の件数。

（参考）過年度の請求文書件数 （単位：件）

年 度	請求文書件数
平成29年度	14,183 [※]
平成28年度	13,401

※ 平成29年度の運用状況を取りまとめた後に開示決定等が行われた結果を反映させたため、公表済みの件数と相違があります。

表2 請求書数

（単位：件）

年 度	開示請求書数
平成30年度	3,352
平成29年度	3,654
平成28年度	3,510

表3 分野別の請求状況（文書件数）

（単位：件）

区 分	30年度	29年度※	28年度
福 祉	1,838 [649]	1,361 [803]	1,166 [581]
道 路	1,268 [4]	1,205 [12]	1,578 [44]
環 境・衛 生	1,031 [0]	1,126 [4]	1,374 [2]
保 健・医 療	795 [790]	637 [615]	589 [469]
教 育	678 [424]	1,125 [118]	789 [118]
建 築	602 [8]	1,000 [42]	1,314 [164]
戸籍・住民登録	537 [535]	628 [602]	563 [488]
防 災	514 [11]	767 [7]	358 [20]
上 下 水 道	340 [7]	617 [5]	369 [5]
地 下 鉄・バ ス	278 [0]	393 [11]	172 [0]
公 園・緑 地	242 [0]	498 [1]	308 [0]
地 域 振 興	237 [0]	336 [2]	277 [1]
河 川・港 湾	104 [0]	353 [2]	190 [0]
産 業・経 済	162 [0]	61 [0]	35 [0]
都 市 計 画	161 [1]	267 [1]	252 [6]
そ の 他	8,720 [1,218]	3,809 [303]	4,067 [314]
総 計	17,507 [3,647]	14,183 [2,528]	13,401 [2,212]

[] の数値は、個人情報本人開示請求等の件数（内数）

※ 平成29年度の運用状況を取りまとめた後に開示決定等が行われた結果を反映させたため、公表済みの件数と相違があります。

（参考）分野別請求の具体例

分 野	主な請求文書の例
福 祉	介護保険認定審査会資料、ケース記録
道 路	各種道路工事等の金額入り設計書、道路占用許可関係書類
環 境・衛 生	建設リサイクル法に基づく届出書、各種清掃委託等の金額入り設計書
保 健・医 療	診療報酬明細書
教 育	いじめ重大事態に関する再発防止検討委員会会議録・資料ほか

表4 実施機関別の請求状況（文書件数）

（単位：件）

実施機関	30年度		29年度※		28年度	
市長	14,491	[2,198]	11,461	[2,352]	11,504	[2,073]
区役所	3,923	[1,944]	4,099	[2,041]	3,612	[1,621]
温暖化対策統括本部	0	[0]	39	[0]	6	[0]
政策局	307	[0]	182	[1]	91	[0]
総務局	2,016	[12]	145	[12]	590	[41]
財政局	93	[4]	72	[17]	137	[12]
市民局	298	[32]	517	[40]	591	[8]
文化観光局	85	[1]	232	[0]	101	[0]
経済局	62	[0]	81	[0]	57	[0]
こども青少年局	427	[59]	148	[45]	128	[46]
健康福祉局	1,331	[99]	677	[76]	1,131	[66]
医療局	5	[0]	0	[0]	10	[0]
環境創造局	1,242	[5]	1,302	[5]	799	[7]
資源循環局	272	[2]	421	[3]	590	[0]
建築局	896	[15]	1,352	[58]	1,951	[241]
都市整備局	377	[1]	228	[1]	230	[0]
道路局	652	[2]	609	[10]	877	[7]
港湾局	102	[0]	407	[0]	195	[0]
消防局	2,397	[22]	764	[43]	348	[24]
国際局	3	[0]	185	[0]	55	[0]
会計室	3	[0]	1	[0]	5	[0]
議長	95	[0]	252	[0]	28	[0]
公営企業管理者	721	[5]	1,068	[34]	523	[5]
水道局	215	[4]	581	[5]	233	[5]
交通局	487	[0]	464	[12]	281	[0]
医療局病院経営本部	19	[1]	23	[17]	9	[0]
教育委員会	2,039	[1,435]	1,279	[139]	975	[119]
選挙管理委員会	71	[0]	49	[0]	10	[0]
人事委員会	53	[3]	18	[2]	278	[12]
監査委員	18	[1]	9	[0]	72	[2]
農業委員会	3	[1]	6	[1]	4	[0]
固定資産評価審査委員会	1	[0]	0	[0]	2	[0]
公立大学法人横浜市立大学	15	[4]	41	[0]	5	[1]
総計	17,507	[3,647]	14,183	[2,528]	13,401	[2,212]

〔 〕の数値は、個人情報本人開示請求等の件数（内数）

※ 平成29年度の運用状況を取りまとめた後に開示決定等が行われた結果を反映させたため、公表済みの件数と相違があります。

表5 開示率

区 分	開示等の決定をした文書数	開示及び一部開示の決定をした文書数	開 示 率
30年度	17,341件	14,512件	83.7%
29年度*	13,970件	12,944件	92.7%
28年度	13,182件	11,977件	90.9%

* 取下げ、個人情報の訂正請求、利用停止請求の件数は含まれません。

※ 平成29年度の運用状況を取りまとめた後に開示決定等が行われた結果を反映させたため、公表済みの件数と相違があります。

表6 開示請求等の処理状況（平成30年度）

（単位：件）

区 分	請求文書件数	開 示	一部開示	非開示	取下げ
		（訂正、 利用停止）	（一部訂正、 一部利用停止）	（非訂正、 非利用停止）	
行政文書の開示請求	13,860	4,821	6,340	2,564	135
個人情報の本人開示請求	3,647	1,840	1,511	265	31
個人情報の訂正請求	0	0	0	0	0
個人情報の利用停止請求	0	0	0	0	0
合 計	17,507	6,661	7,851	2,829	166

表7 簡易開示制度の状況

《採用試験及び採用選考》

試験の名称	所管課	請求件数	開示内容
横浜市技能職員採用選考	総務局人事課	一次 5件 二次 34件	一次・二次選考の各選考科目の得点、各選考段階の総合得点及び順位
市長部局助産師採用選考	子ども青少年局 総務課	一次 1件 二次 0件	一次・二次選考の順位及び総合得点
横浜市看護職員採用選考	医療局病院経営本部人事課	7件	順位及び総合得点
横浜市企業職員（免許資格職）採用選考	医療局病院経営本部人事課	一次 2件 二次 0件	一次・二次選考の総合順位及び総合得点
医療局病院経営本部行政職員採用選考（市立病院で地域連携・相談業務を担当する職）	医療局病院経営本部人事課	選考未実施	総合順位及び総合得点
医療局病院経営本部行政職員（病院総合事務）採用試験	医療局病院経営本部人事課	0件	総合順位及び総合得点
地下鉄運輸職員採用選考	交通局人事課	一次 2件 二次 1件	一次・二次選考の総合順位及び総合得点
地下鉄保守技術員採用選考	交通局人事課	一次 1件 二次 0件	一次・二次選考の総合順位及び総合得点
バス乗務員採用選考	交通局人事課	一次 6件 二次 9件	一次・二次選考の総合順位及び総合得点
バス乗務員（養成枠）採用選考	交通局人事課	一次 1件 二次 0件 三次 0件	一次・二次・三次選考の総合順位及び総合得点
バス整備員採用選考	交通局人事課	一次 0件 二次 0件	一次・二次選考の総合順位及び総合得点
横浜市行政職員（大学卒程度）採用試験	人事委員会事務局 任用課	一次 31件 二次 1件 三次 0件	一次・二次・三次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
横浜市消防職員（大学卒程度）採用試験	人事委員会事務局 任用課	一次 14件 二次 0件	一次・二次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
横浜市消防職員（高校卒程度）採用試験	人事委員会事務局 任用課	一次 11件 二次 0件	一次・二次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
横浜市職員（社会人）採用試験	人事委員会事務局 任用課	一次 33件 二次 0件 三次 0件	一次・二次・三次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
横浜市行政職員（高校卒程度）採用試験	人事委員会事務局 任用課	一次 12件 二次 1件	一次・二次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
横浜市行政職員（免許資格職）採用試験	人事委員会事務局 任用課	一次 3件 二次 0件	一次・二次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
横浜市学校事務職員採用試験	人事委員会事務局 任用課	一次 4件 二次 0件	一次・二次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
横浜市学校栄養職員採用試験	人事委員会事務局 任用課	一次 1件 二次 0件	一次・二次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
身体に障害のある人を対象とした横浜市職員採用選考	人事委員会事務局 任用課	一次 0件 二次 0件	事務及び学校事務の一次・二次選考の総合順位、各選考科目の得点及び総合得点
横浜市消防職員（ヘリコプター操縦士）採用選考	消防局人事課	選考未実施	総合順位、各選考科目の得点及び総合得点
横浜市消防職員（ヘリコプター整備士）採用選考	消防局人事課	選考未実施	総合順位、各選考科目の得点及び総合得点
横浜市消防音楽隊嘱託員採用選考	消防局横浜市民防災センター	一次 0件 二次 0件	一次・二次選考の得点、区分別順位及び総合順位
横浜市市民防災センター嘱託員採用選考	消防局横浜市民防災センター	選考未実施	得点、区分別順位及び総合順位

試験の名称	所管課	請求件数	開示内容
横浜市育児休業代替任期付職員採用選考	人事委員会事務局 任用課	0件	選考の総合順位、各選考科目の得点及び総合得点
横浜市企業職員（高校卒程度）採用試験	人事委員会事務局 任用課	一次 0件 二次 0件	一次・二次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
公立大学法人横浜市立大学看護職員採用選考	公立大学法人横浜市立大学医学・病院統括部職員課	0件	順位及び得点
公立大学法人横浜市立大学職員採用選考	公立大学法人横浜市立大学企画総務部人事課	2件	順位及び得点

* 採用試験及び採用選考については、各試験・選考の不合格者を対象としています。

《資格試験》

試験の名称	所管課	請求件数	開示内容
横浜市中央卸売市場せり人登録試験	経済局中央卸売市場本場経営支援課、食肉市場運営課	一次 0件 二次 0件	一次・二次試験の得点
除害施設等管理責任者資格認定講習効果測定	環境創造局水・土壌環境課	2件	効果測定の得点及び合計取得単位

《入学試験》

試験の名称	所管課	請求件数	開示内容
横浜市中央職業訓練校入校選考試験	経済局雇用労働課	0件	不合格者の総合順位
公立大学法人横浜市立大学一般選抜入学試験	公立大学法人横浜市立大学アドミッション課	150件	第二次試験不合格者の総合ランク
横浜市立高等特別支援学校等（横浜市立日野中央高等特別支援学校、横浜市立二つ橋高等特別支援学校及び横浜市立若葉台特別支援学校知的障害教育部門高等部）入学選抜	教育委員会事務局特別支援教育課	36件	検査別得点
横浜市立高等学校転入・編入学者選抜（学力検査）	教育委員会事務局高校教育課	0件	科目別得点及び総合得点
横浜市立併設型中学校適正検査	教育委員会事務局高校教育課	609件	適性検査の総得点

《介護保険認定》

名称	所管課	請求件数	開示内容
要介護認定及び要支援認定	健康福祉局介護保険課	131件	認定調査票（概況調査）、認定調査票（特記事項）及び介護認定審査会資料（基本調査結果及び一次判定結果）

《障害支援区分認定》

名称	所管課	請求件数	開示内容
障害支援区分認定	健康福祉局障害企画課	0件	認定調査票（概況調査）、認定調査票（特記事項）及び障害支援区分認定審査会資料（基本調査結果及び一次判定結果）

《支給決定》

名 称	所 管 課	請求件数	開 示 内 容
障害者の日常生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス等支給決定事務	健康福祉局障害企画課	0件	在宅援助記録票及び障害支援区分聴き取り票
児童福祉法に基づく障害児通所支援事業支給決定事務	こども青少年局障害児福祉保健課	0件	在宅援助記録票

《奨学金貸与》

名 称	所 管 課	請求件数	開 示 内 容
医療局病院経営本部看護学生奨学金貸与事業	医療局病院経営本部人事課	0件	不合格者の総合順位及び合計点、満点、貸与決定基準点

《その他》

名 称	所 管 課	請求件数	開 示 内 容
横浜市世界を目指す若者応援事業における審査	国際局政策総務課	2件	補助を決定されなかった者の総合順位及び総合得点
横浜市立高校生のための海外大学進学支援プログラム	教育委員会事務局高校教育課	一次 0件 二次 未実施	一次選考における英語力検査の技能別得点及び書類審査の得点、二次選考における面接の得点

表8 情報公表・提供の届出数

区 分		届出数		H31年3月末現在の登録数
公 表	1号(基本計画・指針関係)	29件	280件	633件
	2号(規制に関する条例関係)	17件		
	3号(横浜市経営会議関係)	1件		
	4号(附属機関関係)	228件		
	5号(財務関係)	5件		
提 供		390件		3,010件

* 届出数とは、平成30年度中に届出された資料の数であり、登録数とは、平成31年3月31日現在市民情報センターで閲覧できる資料の総数です。

表9 会議の公開状況

開催総数 (a)	公開・非公開の状況		傍聴者数	公開率 (b/a)
	公開された会議の回数 (b)	非公開とされた会議の回数		
延634回	延284回	延352回	延894人	44.8%

* 開催総数には、横浜市介護認定審査会など、審議内容が個人情報等に関するため原則的に非公開としている附属機関(29機関)の会議開催数は含まれていません。なお、その会議を含めた開催総数は、延4,469回になります。

表 1 0 出資法人等の情報公開の実施状況（平成30年度）

団 体 名	開示申出件数	回 答 区 分
公益財団法人 横浜市建築保全公社	17	開示・一部開示
株式会社 横浜国際平和会議場	5	開示・一部開示・非開示
公益財団法人 横浜市消費者協会	5	開示
横浜市住宅供給公社	5	開示・一部開示
公益財団法人 横浜市体育協会	2	開示
公益財団法人 横浜市総合保健医療財団	2	開示
公益財団法人 横浜市芸術文化振興財団	1	開示
公益財団法人 木原記念横浜生命科学振興財団	1	一部開示
公益財団法人 横浜市資源循環公社	1	開示
合 計	39	

表 1 1 出資法人等の本人開示請求等の実施状況（平成30年度）

団 体 名	開示請求件数	回 答 区 分
公益財団法人 横浜市消費者協会	4	開示・一部開示
社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団	4	開示・一部開示
公益財団法人 横浜市体育協会	3	開示
公益財団法人 横浜市総合保健医療財団	3	開示
公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会	1	一部開示
社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会	1	開示
合 計	16	

2 個人情報保護制度

(1) 横浜市個人情報の保護制度のあらまし

ア 「横浜市個人情報の保護に関する条例」の趣旨・目的

現代社会は、情報処理の高度化が進み、市民生活に多くの利便性をもたらしていますが、同時に、個人情報が大量に収集、蓄積され、流通することによって、プライバシーが侵害される危険性も高まっています。

横浜市では、総合的な個人情報の保護制度を確立するため、平成12年2月に「横浜市個人情報の保護に関する条例」（平成12年2月横浜市条例第2号）を制定し、この条例に基づき市が個人情報を適正に取り扱うことによって、安心して信頼できる市政の推進を目指しています。

イ 平成17年度全部改正の概要説明

平成17年4月1日には「個人情報の保護に関する法律」（平成15年法律第57号。以下「保護法」といいます。）が全面施行されるとともに、「横浜市個人情報の保護に関する条例」も全部改正され（以下全部改正後の「横浜市個人情報の保護に関する条例」（平成17年2月横浜市条例第6号）を「保護条例」といいます。）、個人情報保護施策の一層の充実が図られることとなりました。

<保護条例の主な改正点>

法律の施行に合わせ、保護条例の対象となる「個人情報」の定義を見直したほか、次のような改正を行いました。

- ・「本人開示請求」「訂正請求」「是正の申出」に加え、新たに「利用停止請求」を追加
- ・個人情報相談窓口の設置
- ・横浜市個人情報保護審議会に、市の諮問に基づかない自己発議の権能を追加
- ・市の保有する個人情報を扱う者に対する罰則の強化

ウ 「横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例」の趣旨・目的

社会保障・税番号制度の導入により、横浜市では、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（平成25年法律第27号。以下「番号法」といいます。）に基づき、必要な事項を定めるため、平成27年9月に「横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例」（平成27年9月横浜市条例第52号。以下「番号条例」といいます。）を制定しました。本条例で、特定個人情報（（2）ア参照）の利用及び提供の制限等に関し、保護条例の特例を定めています。

エ 平成29年度一部改正の概要説明

保護法及び「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」（平成15年法律第58号）が改正され、平成29年5月30日に施行されたことに伴い、法改正の趣旨を踏まえた改正等を行うため、保護条例の一部を改正しました。

<保護条例の主な改正点>

- ・指紋データや旅券番号等の「個人識別符号」を新たに定義し、個人識別符号が含まれる情報は個人情報に該当することを明確化
- ・人種、信条、社会的身分などの本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じない

ようにその取扱いに特に配慮を要する個人情報として、新たに「要配慮個人情報」の定義規定を設けるとともに、個人情報取扱事務開始届及び個人情報ファイル簿に要配慮個人情報の有無を記載

- ・ 全ての出資法人等は個人情報保護法が直接適用されることになり、安全管理措置を講ずべきこと等が義務付けられたことから、出資法人等に関する条例上の規定を整理
- ・ 農業委員会等に関する法律の改正に伴う農業委員会委員に係る規定の削除
- ・ 実施機関の職員の明確化
- ・ 再受託事務従事者及び派遣労働者に係る規定の明確化

(2) 横浜市の個人情報保護制度の内容

ア 保護条例の対象となる個人情報（保護条例第2条第3項）、特定個人情報（番号法第2条第8項）

保護条例の対象となる「個人情報」とは、氏名、生年月日その他の記述等（住所、電話番号、役職名など）により特定の個人を識別する（＝世間一般の人が、これらの情報を特定個人のものとする）ことができるものをいいます。

また、一つひとつの情報では特定の個人が分からなくても、これらの情報や、一般に公表されている情報をいくつか組み合わせることで特定の個人が識別されるような場合には、それらの情報も「個人情報」に該当します。

このほか、個人識別符号が含まれるものも「個人情報」となります。

「特定個人情報」とは、個人番号（個人番号に対応し、当該個人情報に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって、住民票コード以外のものを含む。）をその内容に含む個人情報のことをいいます。

イ 実施機関（保護条例第2条第1項）

保護条例により個人情報保護制度を実施する機関は、市長、市会議長、公営企業管理者（水道事業管理者、交通事業管理者及び病院事業管理者）、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会及び固定資産評価審査委員会、規則で定める市の機関並びに市が設立した地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人（公立大学法人横浜市立大学））です。

ウ 実施機関、市、事業者、市民の責務

(ア) 実施機関の責務（保護条例第3条）、市の責務（番号条例第3条）

実施機関は、この保護条例の目的を達成するため、個人情報の保護について必要な措置を講ずるとともに、あらゆる施策を通じて個人情報の保護に努めなければなりません。

なお、特定個人情報については、市は、個人番号の利用に関し、その適正な取扱いを確保するために必要な措置を講ずるとともに、国との連携を図りながら、自主的かつ主体的に、地域の特性に応じた施策を実施するもの、とされています。

(イ) 事業者（事業を営む個人を含む。）の責務（保護条例第4条）

事業者は、個人情報の保護の重要性を認識し、その保有する個人情報の取扱いに伴う個人の権利利益の侵害の防止について必要な措置を自ら講ずるよう努めるとともに、個人情

報の保護に関する市の施策に協力しなければなりません。

(ウ) 市民の責務（保護条例第5条）

市民は、個人情報の保護の重要性を認識し、個人情報を適切に取り扱い、他人の権利利益を侵害することのないよう努めなければなりません。

エ 個人情報を取り扱う事務

(ア) 個人情報取扱事務（保護条例第6条）

実施機関が個人情報を取り扱う事務（一時的な使用であつて、短期間に廃棄され、又は消去される個人情報を取り扱う事務その他規則で定める事務を除く。）を開始しようとするときは、あらかじめ市長に届け出なければなりません。届け出た事項を変更しようとするとき、届け出た事務を廃止したときも、その旨を市長に届け出なければなりません。

「個人情報を取り扱う事務開始届出書」は、届出に係る個人情報を取り扱う事務の名称、事務の目的、対象者の範囲、記録項目、収集方法、要配慮個人情報の有無等を記載したもので、市民情報センターで公表しています。

(イ) 個人情報ファイル（保護条例第2条第7項、第18条）、個人情報ファイル簿（第19条）

個人情報ファイルとは、特定の保有個人情報を検索することができるように体系的に構成した情報の集合物のことです。

実施機関が個人情報ファイルを保有しようとするときは、保護条例で定められた場合を除き、あらかじめ市長に届け出なければなりません。また、届出に係る個人情報ファイルについて、届け出た事項を変更しようとするとき、保有をやめる等により届出を要しないものとなったときも、その旨を市長に届け出なければなりません。

「個人情報ファイル簿」は、届出に係る個人情報ファイルの概要を記載したもので、市民情報センターで公表しています。

オ 利用目的の特定・明示（保護条例第7条、第8条第2項）

実施機関が個人情報を保有するときは、利用目的をできる限り特定しなければなりません。また、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を保有してはなりません。

本人から直接書面に記録された個人情報を収集するときは、保護条例で定められた場合を除き、あらかじめ本人に利用目的を明示しなければなりません。

カ 収集の制限（保護条例第8条第1項、第3項）

実施機関が個人情報を収集するときは、保護条例で定められた場合を除き、本人から収集しなければなりません。また、思想・信条・宗教に関する個人情報や、社会的差別の原因となるおそれがある個人情報は、個人の権利利益を侵害するおそれが強いことから、保護条例で定められた場合を除き、収集してはなりません。

キ 適正な維持管理（保護条例第9条）

実施機関は、利用目的を達成するために必要な範囲内において、保有個人情報を正確かつ最新の状態に保つよう努め、漏えい、滅失、き損、改ざんの防止等のために必要な措置を講

じなければなりません。保有する必要がなくなった個人情報、確実かつ速やかに廃棄・消去しなければなりません。

ク 利用目的外の利用・提供の制限（保護条例第10条）（番号条例第6条、第7条）

実施機関は、原則、利用目的以外の目的のために、保有個人情報の実施機関内部での利用、実施機関以外のものへの提供を行ってはなりません。ただし、法令等の定めがあるとき、公益上特に必要があると認めるとき等、保護条例で定められた場合を除きます。また、公益上特に必要があると認めて実施機関以外のものへ提供するときには、あらかじめ、横浜市個人情報保護審議会（（3）参照）の意見を聴かなければなりません。

なお、特定個人情報については、上記に関わらず、利用目的以外の目的で利用できるのは、人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合で、かつ、本人の同意があるとき又は本人の同意を得ることが困難であるときのみと番号条例で定められています。また、提供については、番号法第19条各号に該当する場合を除き、提供してはなりません。

ケ 電子計算機処理の制限（保護条例第12条）、電子計算機の結合の制限（保護条例第13条）

実施機関が、個人情報を取り扱う事務について、新たに電子計算機処理を開始しようとするとき、また、公益上特に必要があることから、実施機関以外のものと通信回線その他の方法により電子計算機の結合を行おうとするときは、あらかじめ、横浜市個人情報保護審議会（（3）参照）の意見を聴かなければなりません。

コ 事務の委託に伴う措置（保護条例第14条）

実施機関が、個人情報を取り扱う事務を新たに実施機関以外のものに委託しようとするときは、個人情報を保護するための必要な措置を講じなければなりません。また、個人情報を保護するための必要な措置について、あらかじめ、横浜市個人情報保護審議会（（3）参照）の意見を聴かなければなりません。

サ 保有個人情報に対する本人の関与（保護条例第20条、第34条、第43条、第50条）（番号条例第8条、第9条、第10条、第15条、第16条）

何人も、実施機関に対して、実施機関が保有する自己の個人情報について、開示請求、訂正請求、利用停止請求、是正の申出を行うことができます（訂正請求・利用停止請求は、開示を受けた保有個人情報に対してのみ行うことができます。）。

シ 罰則（保護条例第67条～第71条）

- ・実施機関の職員（退職後含む。）、派遣労働者又は個人情報に係る受託事務等に従事している者等が、正当な理由なく、個人の秘密に属する事項が記録された電子計算機処理に係る個人情報ファイルを提供した場合【懲役又は罰金】（保護条例第67条）
- ・実施機関の職員（退職後含む。）、派遣労働者又は個人情報に係る受託事務等に従事しているもの等が、業務に関して知り得た保有個人情報を、自己又は第三者の不正な利益を図る目的で提供・盗用した場合【懲役又は罰金】（保護条例第68条）
- ・実施機関の職員が、職権を濫用して、職務以外に使う目的で、個人の秘密に属する事項が記録された文書等を収集した場合【懲役又は罰金】（保護条例第69条）

- ・市長、副市長、公営企業管理者、教育委員会の教育長、行政委員会委員、市が設置する審議会等の構成員が、職務上知り得た個人の秘密に属する事項を漏らした場合【懲役又は罰金】（保護条例第70条）
- ・偽りその他不正な手段により、本人開示請求による個人情報の開示を受けた場合【過料】（保護条例第71条）

なお、特定個人情報に関する罰則については、番号法第51条～第58条に規定しています。

ス 番号条例のみにある規定

（ア）特定個人情報保護評価における意見の聴取（番号条例第5条）

実施機関は、番号法第27条第1項に基づき特定個人情報ファイルを保有しようとするとき又は重要な変更を加えようとするときは、評価書に記載された特定個人情報ファイルの取扱いについて、横浜市個人情報保護審議会（（3）参照）の意見を聴くものとされています。

（イ）情報提供等記録の取扱い（番号条例第12条～第15条）

- ・番号法第23条では、特定個人情報の提供の求め又は提供があったときは、情報提供ネットワークシステムに接続された電子計算機に情報提供等記録を記録し、記録を保存しなければならないことを規定しています。
- ・実施機関は、利用目的以外の目的で、番号法第23条第1項及び第2項に規定する情報提供等記録を実施機関の内部において、利用してはなりません。また、実施機関は、番号法第19条各号に該当する場合を除き、情報提供等記録を提供してはなりません。
- ・実施機関は、保護条例の訂正請求に対する決定等に基づき、情報提供等記録の全部又は一部の訂正を実施した場合、必要があると認めるときは、総務大臣及び情報照会者又は情報提供者に対し、遅滞なく、その旨を書面により、通知しなければなりません。
- ・実施機関が自己を本人とする情報提供等記録を保護条例の規定に違反して取扱っていると認めるときは、当該実施機関に対し、当該情報提供等記録の取扱いの是正の申出をすることができます。

（3）横浜市個人情報保護審議会

横浜市個人情報保護審議会は、保護条例第58条に基づいて設置された市長の附属機関です。学識経験者等で構成され、保護条例及び番号条例に基づき、市の個人情報保護に関する各種事項について審議を行い、報告を受け、必要な意見を述べることができます。

（4）横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会

横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会は保護条例第58条の2に基づいて設置された市長の附属機関の部会です。

学識経験者又は実務経験者で構成され、横浜市が保有する個人情報の適正な取扱いを確保し、個人情報保護の推進に資するため、事務の実地調査及び評価を行います。調査等は、対象の個人情報取扱業務に着目して行い、その結果等を横浜市個人情報保護審議会あてに報告します。

(5) 平成30年度運用状況

ア 実施機関別の個人情報を取り扱う事務開始届出

平成30年度に実施機関から提出された事務開始届の件数は121件です（表1参照）。

イ 個人情報保護に関する相談

平成30年度の個人情報の保護に関する相談件数は152件です。内訳は、個人からの相談が113件、事業者等団体からの相談が39件でした（表2参照）。

ウ 横浜市個人情報保護審議会

平成12年6月1日に第1回横浜市個人情報保護審議会が開催されてから、平成31年3月31日までに172回開催しました。平成30年度の審議件数は98件です。審議案件の中では事務の委託が最も多く、42件となっています（表3、4、5、6参照）。

エ 横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会

平成17年10月に設置されてから、14件の実地調査報告を行っており、1件の提言書を提出しています。

平成30年度には区役所の生活支援課業務に係る個人情報取扱事務の実地調査を行い、平成30年度個人情報取扱事務に関する実地調査報告書を提出しました（表7、8参照）。

表1 実施機関別の事務開始届出状況

(単位：件)

実施機関	30年度	29年度	28年度
市長	106	71	81
鶴見区	1	3	1
神奈川区	1	1	0
西区	1	0	0
中区	1	1	1
南区	2	0	0
港南区	2	1	0
保土ヶ谷区	0	0	0
旭区	6	0	1
磯子区	4	0	0
金沢区	2	0	1
港北区	3	0	1
緑区	2	0	1
青葉区	1	1	1
都筑区	1	1	4
戸塚区	5	2	3
栄区	2	1	1
泉区	1	2	12
瀬谷区	3	0	0
温暖化対策統括本部	0	0	1
政策局	2	0	1
総務局	0	2	6
財政局	2	0	0
国際局	2	0	0
市民局	4	4	2
文化観光局	2	0	2
経済局	5	6	2
こども青少年局	10	6	3
健康福祉局	15	19	11
医療局	1	1	3
環境創造局	5	9	13
資源循環局	1	3	5
建築局	9	1	0
都市整備局	0	1	2
道路局	3	3	0
港湾局	1	0	0
消防局	6	3	3
会計室	0	0	0
議長	0	0	1
公営企業管理者	1	0	0
水道局	1	0	0
交通局	0	0	0
医療局病院経営本部	0	0	0
教育委員会	6	3	2
選挙管理委員会	0	0	0
人事委員会	0	1	1
監査委員	0	0	0
農業委員会	0	0	0
固定資産評価審査委員会	0	0	0
公立大学法人横浜市立大学	8	3	1
総計	121	78	86

表2 個人情報保護に関する相談状況

(単位：件)

	30年度			29年度			28年度		
	個人	事業者	計	個人	事業者	計	個人	事業者	計
4月	5	7	12	9	13	22	8	0	8
5月	6	8	14	20	26	46	9	0	9
6月	10	6	16	13	26	39	4	0	4
7月	10	2	12	10	13	23	7	0	7
8月	14	1	15	6	17	23	10	0	10
9月	12	1	13	6	12	18	7	0	7
10月	12	0	12	7	1	8	9	0	9
11月	12	4	16	8	4	12	8	0	8
12月	7	6	13	3	8	11	4	1	5
1月	12	4	16	5	6	11	5	0	5
2月	7	0	7	10	8	18	3	0	3
3月	6	0	6	4	9	13	11	10	21
合計	113	39	152	101	143	244	85	11	96

表3 審議件数

(単位：件)

項目	内容	根拠	30年度	29年度	28年度
収集制限	公益上必要がある場合の本人外収集	第8条 第4項	2	0	1
	公益上必要がある場合の思想、信条、 宗教等の収集		0	0	0
利用・提供制限	公益上必要がある場合の実施機関外への 目的外提供	第10条 第3項	4	1	4
電子計算機処理の制限	新たな電子計算機処理の開始	第12条 第1項	34	13	14
	思想、信条、宗教等の電子計算機処理	第12条 第3項	0	0	0
電子計算機の 結合の制限	公益上必要がある場合の実施機関以外 との電子計算機結合	第13条 第2項	10	5	2
事務の委託	実施機関以外への委託	第14条 第2項	42	21	33
個人情報ファイル簿の公表	ファイル簿の全部又は一部の非掲載	第19条 第3項	0	0	0
是正の申出に対する措置	是正の申出に係る処理	第52条 第1項	0	0	12
個人情報保護に関する重要 事項の審議等	実施機関の諮問による重要事項の審議	第58条 第2項	0	6	0
	個人情報保護に関し必要と認める事項 の審議	第58条 第3項	0	0	0
特定個人情報保護評価	番号法に基づく特定個人情報保護評価 における意見の聴取	番号条例 第5条	6	3	4
合 計			98	49	70

※ 番号条例制定(平成27年10月)以前に実施した特定個人情報保護評価における意見の聴取は、保護条例第58条第2項を根拠として、横浜市個人情報保護審議会において実施しました。

表4 報告件数

(1) 類型審議案件の報告

(単位：件)

項目	内容	根拠	30年度	29年度	28年度
収集の制限	防犯カメラの設置	第8条第4項	18	11	12
電子計算機処理の制限	電子計算機による名簿管理の開始	第12条第1項	11	13	9
	電子メール配信サービス		1	0	0
	法人等構成員の事業活動情報の電子計算機処理		8	11	4
	公の情報の電子計算機処理		4	5	1
電子計算機の結合の制限	アンケートフォームを利用したアンケート等	第13条第2項	0	3	2
事務の委託	システム更新に伴うデータ移行作業委託	第14条第2項	8	7	8
	宛名ラベル貼付業務委託		6	10	5
	防犯カメラの設置に係る委託		5	0	2
	電子メール配信サービス業務委託		1	0	0
	事業記録、議事録等作成業務委託		1	2	1
	法人等構成員の事業活動情報を取扱う事務の委託		10	12	3
	公の情報を取り扱う事務の委託		2	3	1
	海外渡航・招致に関する交通及び宿泊先の手配業務に係る事務の委託		0	1	0
	ひとり暮らし高齢者「地域で見守り」推進事業における、担当の民生委員児童委員の事前周知		0	1	0
	市のイベント・行事における参加申し込み受付等業務委託		6	5	5
	横浜市電話納付センターにおける新たな納付案内業務の委託		1	1	2
	生涯学習等講座の企画運営業務の委託		3	1	3
合計			85	86	58

(2) 個人情報取扱事務の届出・個人情報ファイル保有等の届出

(単位：件)

項目	内容	根拠	30年度	29年度	28年度
個人情報取扱事務の届出	開始届	第6条第3項	121	78	86
	変更届		215	125	216
個人情報ファイル保有等の届出	開始届	第18条第4項	37	23	16
	変更届		29	35	38
	廃止届		10	5	6
合計			412	266	362

(3) 目的外実施機関内部利用・他実施機関提供

(単位：回)

項目	内容	根拠	30年度	29年度	28年度
利用・提供制限	公益上必要がある場合の目的外実施機関内部利用・他実施機関への提供	第10条第4項	206	228	195

表5 横浜市個人情報保護審議会の開催状況（平成30年度）

開催日	会議	審議の内容
H30. 5. 30	第164回	<p>1 会議録の承認</p> <p>2 審議事項</p> <p>(1) 人事評価・人材育成システム（仮称）の導入について （個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。）</p> <p>(2) 共同利用検査に係るオンライン予約システムを用いた受付業務について （個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。）</p> <p>(3) ラグビーワールドカップ2019TM日本大会公式ボランティア募集業務について （個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。）</p> <p>(4) 大規模盛土造成地滑動崩落防止事業について （個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。）</p> <p>(5) ドライブレコーダーを活用した高齢運転者の交通事故抑止対策に係る連携事業について （個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。）</p> <p>(6) 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第28条第1項に基づく特定個人情報保護評価における第三者点検の実施について【子どものための教育・保育給付に関する事務 全項目評価書（再評価）】</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 防犯カメラ設置に係る本人外収集及び事務委託についての報告</p> <p>ア 大久保保育園防犯カメラ運用事務</p> <p>イ 神奈川区総合庁舎における防犯カメラ運用・管理事務</p> <p>ウ 南区総合庁舎防犯カメラ運用事務</p> <p>エ 磯子区総合庁舎における防犯カメラ運用・管理事務</p> <p>オ 青葉区総合庁舎防犯カメラ運用事務</p> <p>カ 戸塚区総合庁舎における防犯カメラの運用・管理事務</p> <p>キ 泉区総合庁舎における防犯カメラ運用・管理事務</p> <p>ク 瀬谷区総合庁舎における防犯カメラの運用事務</p> <p>ケ 横浜市区役所戸籍課事務に係る防犯カメラ運用事務</p> <p>コ 日野こもれび納骨堂における防犯カメラの設置・運用事務</p> <p>サ カップヌードルミュージアムパーク内安全監視業務</p> <p>(2) 電子計算機処理に係る名簿管理についての報告</p> <p>ア 個人番号カード申請受付及び交付等事務（申請時来庁方式）における個人番号カード（マイナンバーカード）管理簿による名簿管理について</p> <p>イ 水のマイスター及びサポーター事業運営事務</p> <p>(3) 法人等の事業活動情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告</p> <p>ア 下水道法に基づく立入検査等に係る身分証明書作成業務</p> <p>イ 横浜市福祉のまちづくり条例に基づく建築物の新築等に係る事前協議等事務</p> <p>(4) 公の情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告</p> <p>横浜市福祉のまちづくり条例に基づく建築物の新築等に係る事前協議等事務</p> <p>(5) システム更新時のデータ移行業務に係る事務委託についての報告</p> <p>ア 水洗化普及促進事務に係るシステム保守管理事務委託</p> <p>イ 水洗便所設備資金助成及び貸付事業に係るシステム保守管理委託</p> <p>ウ 横浜市排水設備指定工事店の管理に係るシステム保守管理事務委託</p> <p>(6) 個人情報を取り扱う事務開始届出書（10件）</p> <p>(7) 個人情報を取り扱う事務変更届出書（7件）</p> <p>(8) 個人情報ファイル簿兼届出書（2件）</p> <p>(9) 個人情報ファイル簿変更届出書（5件）</p> <p>(10) 平成29年度下半期目的外実施機関内部利用及び他実施機関提供の報告について</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 平成29年度実績報告</p> <p>(2) 平成29年度個人情報漏えい事故件数</p> <p>(3) 「平成29年度 個人情報取扱事務に関する実地調査報告」に対する措置報告について</p> <p>(4) 個人情報漏えい事案の報告（平成30年3月17日～平成30年5月25日）</p> <p>(5) その他</p>

開催日	会議	審 議 の 内 容
H30. 6. 27	第165回	<ul style="list-style-type: none"> 1 会議録の承認 2 審議事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 市民病院及び脳卒中・神経脊椎センターにおける勤怠管理システムの導入について (2) がんピアサポーターによる相談事業委託について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。) (3) 新生児聴覚検査費用の一部助成に係る検査料請求・支払事務の委託について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。) (4) 施設等退所後児童のためのアフターケア事業について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。) (5) 在宅要介護者訪問歯科健診事業について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。) 3 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 電子計算機処理に係る名簿管理についての報告 <ul style="list-style-type: none"> ア 依存症相談に係る事務 イ とつか緊急時情報伝達システム運用試行事業 (2) 公の情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告 住宅セーフティネット事業事務 (3) 宛名印字・宛名ラベル貼付業務に係る事務委託についての報告 水道に関するお客さま意識調査 (4) 市のイベント・行事における参加申し込み受付等業務委託 <ul style="list-style-type: none"> ア タグラグビー教室参加受付等業務委託 イ 障害のある人と障害のない人との交流を通した啓発イベント参加の受付業務 (5) 横浜市電話納付案内センターへの追加委託についての報告 横浜市電話納付案内センターへの追加委託について (6) 個人情報を取り扱う事務開始届出書（2件） (7) 個人情報を取り扱う事務変更届出書（1件） 4 その他 <ul style="list-style-type: none"> (1) 平成30年度第三者評価委員会の活動スケジュールについて (2) 個人情報漏えい事案の報告（平成30年5月26日～平成30年6月22日） (3) その他

開催日	会議	審 議 の 内 容
H30. 7. 25	第166回	<ul style="list-style-type: none"> 1 会議録の承認 2 審議事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 横浜市立大学データサイエンス学部入室管理における指静脈認証システムの導入について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。) (2) 住宅セーフティネット制度における経済的支援事業について (3) 東京2020オリンピックにおける横浜市・都市ボランティア募集業務について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。) (4) 「健康とくらしの調査」に関するデータのNHKへの提供について (5) 医療・介護レセプトデータベースの統合及び共同研究の実施について (個人情報を取り扱う事務変更届出書及び個人情報ファイル簿変更届出書を含む。) (6) 通学路沿い民間ブロック塀等調査業務委託について (7) 民間ブロック塀等に係る補助金交付事業について (委託) 3 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 電子計算機処理に係る名簿管理についての報告 金沢区緊急時情報システム運用事業 (2) 法人等の事業活動情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告 インターネットCMS (Webコンテンツ管理システム) 更新業務 (3) 宛名印字・宛名ラベル貼付業務に係る事務委託についての報告 横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた子育て家庭の現状とニーズを把握するための調査 (4) 市のイベント・行事における参加申し込み受付等業務委託 体操教室参加受付事務委託 (5) 個人情報を取り扱う事務開始届出書 (11件) (6) 個人情報を取り扱う事務変更届出書 (3件) (7) 個人情報ファイル簿兼届出書 (2件) 4 その他 <ul style="list-style-type: none"> (1) 個人情報漏えい事案の報告 (平成30年6月23日～平成30年7月20日) (2) その他

開催日	会議	審 議 の 内 容
H30. 9. 26	第167回	<p>1 会議録の承認</p> <p>2 審議事項</p> <p>(1) 「健康とくらしの調査」の詳細分析及び追加調査委託について</p> <p>(2) 通学路沿い民間ブロック塀等調査業務委託について【報告】 (個人情報を取り扱う事務変更届出書及び個人情報ファイル簿変更届出書を含む。)</p> <p>(3) 民間ブロック塀等に係る補助金交付事業について【報告】 (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。)</p> <p>(4) 市大附属2病院における病院情報システムの外部データセンターへの設置等について (個人情報を取り扱う事務変更届出書及び個人情報ファイル簿変更届出書を含む。)</p> <p>(5) 給水装置工事の手續に係る電子申請の導入について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿変更届出書を含む。)</p> <p>(6) 芸術不動産事業推進のための組織運営実験業務委託について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。)</p> <p>(7) ひとり暮らし高齢者「地域で見守り」推進事業における対象者の拡大について (個人情報を取り扱う事務変更届出書及び個人情報ファイル簿変更届出書を含む。)</p> <p>(8) 「行政手續における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第28条第1項に基づく特定個人情報保護評価における第三者点検の実施について【生活保護に関する事務 全項目評価書(再評価)】</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 防犯カメラ設置に係る本人外収集及び事務委託についての報告 大曾根保育園防犯カメラ運用事務</p> <p>(2) 法人等の事業活動情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告 eラーニングシステムの運用</p> <p>(3) システム更新時のデータ移行業務に係る事務委託についての報告 衛生研究所における人事異動に伴うファイルサーバ対応作業委託</p> <p>(4) 市のイベント・行事における参加申し込み受付等業務委託 平成30年度ミュージカル鑑賞会及びバックステージツアー参加者受付業務の委託</p> <p>(5) 委託先個人情報保護管理体制(1件)</p> <p>(6) 個人情報を取り扱う事務開始届出書(9件)</p> <p>(7) 個人情報を取り扱う事務変更届出書(10件)</p> <p>(8) 個人情報ファイル簿廃止届出書(1件)</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 個人情報漏えい事案の報告(平成30年7月21日～平成30年9月21日)</p> <p>(2) その他</p>

開催日	会議	審 議 の 内 容
H30. 10. 31	第168回	<p>1 会議録の承認</p> <p>2 審議事項</p> <p>(1) 戸塚区制80周年記念事業フォトモザイクアート制作の業務委託について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。) ◎事務の委託に係る審議事項の類型化について</p> <p>(2) 管理不全空家等の所有者調査委託について (個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。)</p> <p>(3) アスベストデータベースへの建築物定期報告情報の突合業務委託について (個人情報を取り扱う事務変更届出書及び個人情報ファイル簿変更届出書を含む。)</p> <p>(4) 保健師・助産師・看護師等の業務従事者届に係る入力・集計業務委託等について</p> <p>(5) 横浜市認知症高齢者等見守りシール事業に関する事務委託等について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。)</p> <p>(6) 横浜市ソーシャル・インパクト・ボンド (SIB) モデル組成等委託について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。)</p> <p>(7) 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第28条第1項に基づく特定個人情報保護評価における第三者点検の実施について【予防接種法による予防接種の実施に関する事務 全項目評価書(再評価)】</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 防犯カメラ設置に係る本人外収集及び事務委託についての報告 港北区市立保育所防犯カメラ運用事務</p> <p>(2) 電子計算機処理に係る名簿管理についての報告 住宅用火災警報器抽選配付事業</p> <p>(3) 法人等の事業活動情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告 ア はまふうどコンシェルジュ活動状況アンケート集計業務委託 イ 特定外来生物等の防除</p> <p>(4) システム更新時のデータ移行業務に係る事務委託についての報告 ア パソコンのOS更新に伴う貸付収納システムのデータ移行及び保守管理業務委託 イ データ復旧及び移行作業委託</p> <p>(5) 宛名印字・宛名ラベル貼付業務に係る事務委託についての報告 ア 平成30年度栄区セーフコミュニティに関するアンケート調査業務委託 イ 狂犬病予防注射未接種のお知らせの印刷及びハガキ圧着加工業務委託 ウ 環境に関する市民意識調査業務</p> <p>(6) 市のイベント・行事における参加申込受付等業務委託 地域貢献送迎バスの実証運行に係る利用申請等受付業務委託</p> <p>(7) 生涯学習等講座の企画運営業務委託についての報告 「キャノン ブレディスローカップ2018」におけるボランティア運営管理業務委託</p> <p>(8) 個人情報を取り扱う事務開始届出書 (5件)</p> <p>(9) 個人情報を取り扱う事務変更届出書 (1件)</p> <p>(10) 個人情報ファイル簿兼届出書 (1件)</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 個人情報漏えい事案の報告 (平成30年9月22日～平成30年10月26日)</p> <p>(2) その他</p>

開催日	会議	審 議 の 内 容
H30. 11. 28	第169回	<ol style="list-style-type: none"> 1 会議録の承認 2 審議事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) TICAD7市民参加型プロモーション動画制作について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。) (2) 市立横浜サイエンスフロンティア高等学校における学習支援アプリの利用について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。) (3) いじめ110番等における音声録音及びナンバーディスプレイの活用について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。) 3 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 防犯カメラ設置に係る本人外収集及び事務委託についての報告 消防職員待機宿舎における防犯カメラ設置・運用事務 (2) 法人等の事業活動情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告 横浜市屋外体育施設優先利用調整に係るデータ入力等業務委託 (3) 公の情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告 用途地域等見直し検討に伴う敷地現況データ作成業務委託 (4) 個人情報を取り扱う事務開始届出書 (12件) (5) 個人情報を取り扱う事務変更届出書 (36件) (6) 個人情報ファイル簿兼届出書 (3件) (7) 個人情報ファイル簿変更届出書 (5件) (8) 個人情報ファイル簿廃止届出書 (3件) (9) 平成30年度上半期目的外実施機関内部利用及び他実施機関提供の報告について 4 その他 <ol style="list-style-type: none"> (1) 「平成30年度 個人情報取扱事務に関する実地調査報告」に対する措置報告について (2) 個人情報漏えい事案の報告 (平成30年10月27日～平成30年11月22日) (3) その他

開催日	会議	審 議 の 内 容
H31. 1. 30	第170回	<p>1 会議録の承認</p> <p>2 審議事項</p> <p>(1) 横浜市立大学附属病院における「先進医療B マルチプレックス遺伝子パネル検査（がん遺伝子パネル検査）」の実施に係る「協力医療機関症例情報登録システム（MCDRS）」の使用について （個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。）</p> <p>(2) スマートフォンアプリを用いた乳がん患者支援及び収集したデータの管理・分析について （個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。）</p> <p>(3) ふるさと納税における寄附金税額控除に係る申告特例通知書の電子的送付等について</p> <p>(4) 横浜市保育士宿舎借上げ支援事業に係る事務処理委託等について （個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。）</p> <p>(5) 横浜市在宅医療連携拠点における相談・支援システムの試験導入について</p> <p>(6) 住宅セーフティネット制度経済的支援事業に係る管理システムの構築及び運用について</p> <p>(7) 通学路上のブロック塀等の現場確認結果のスクールゾーン対策協議会への情報提供について （個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。）</p> <p>(8) 高等学校等就学支援金の支給に関する事務におけるマイナンバー利用開始に伴う新システムの利用について （個人情報を取り扱う事務変更届出書及び個人情報ファイル簿兼変更届出書を含む。）</p> <p>(9) よこはまウォーキングポイント事業のデータ分析等に関する委託等について （個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。）</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 防犯カメラ設置に係る本人外収集及び事務委託についての報告 栄区市立保育所防犯カメラ運用事務</p> <p>(2) 電子計算機処理に係る名簿管理についての報告 ア 旭区デジタルアーカイブ～写真で振り返る旭区の50年～ イ 緑区認知症高齢者等SOSネットワーク事業 ウ アプリカ開発学生会議in横浜</p> <p>(3) 電子メール配信サービス業務に係る電子計算機処理についての報告 戸籍課窓口における呼び出しお知らせメールの運用について</p> <p>(4) 法人等の事業活動情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告 ア 横浜ライフインベーションプラットフォーム（LIP.横浜）関係事務（企業・研究機関等向けセミナー等の開催運営等業務委託） イ 職員研修におけるアンケートの実施について ウ 横浜市指定介護保険事業者に対する集団指導の運営委託事業</p> <p>(5) 宛名印字・宛名ラベル貼付業務に係る事務委託についての報告 ア 「#横浜農場」キャンペーン イ 東京都市圏パーソントリップ調査</p> <p>(6) 生涯学習等講座の企画運營業務委託についての報告 ア 「キャノンブレディスローカップ2018」周辺イベント運營業務委託 イ ラグビーワールドカップ2019TMファンゾーンテストイベント実施業務委託</p> <p>(7) 委託先個人情報保護管理体制（3件）</p> <p>(8) 個人情報を取り扱う事務開始届出書（10件）</p> <p>(9) 個人情報を取り扱う事務変更届出書（81件）</p> <p>(10) 個人情報ファイル簿兼届出書（2件）</p> <p>(11) 個人情報ファイル簿変更届出書（9件）</p> <p>(12) 個人情報ファイル簿廃止届出書（5件）</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 個人情報漏えい事案の報告（平成30年11月23日～平成31年1月25日）</p> <p>(2) その他</p>

開催日	会議	審 議 の 内 容
H31. 2. 27	第171回	<p>1 会議録の承認</p> <p>2 審議事項</p> <p>(1) 児童生徒記録管理システムの構築及び運用について (個人情報を取り扱う事務変更届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。)</p> <p>(2) 西区における災害時要援護者リストへの介護保険サービス利用者情報等の追加とアンケート調査の実施について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。)</p> <p>(3) 水道料金及び下水道使用料の電子決済事務委託について (個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。)</p> <p>(4) 電子入札システムの改修等について</p> <p>(5) 東京2020オリンピックにおける横浜市・都市ボランティアのオリエンテーション運営業務について (個人情報を取り扱う事務変更届出書及び個人情報ファイル簿兼変更届出書を含む。)</p> <p>(6) 特定医療費(指定難病)受給者証及び指定医の更新に係る業務委託等について (個人情報を取り扱う事務変更届出書及び個人情報ファイル簿兼変更届出書を含む。)</p> <p>(7) 市立学校における「学校と家庭をつなぐ情報共有システム」の試行について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。)</p> <p>(8) よこはまウォーキングポイント事業のデータ分析等に関する委託等について 【継続審議】</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 防犯カメラ設置に係る本人外収集及び事務委託についての報告 ア 笹下南保育園防犯カメラ運用事務 イ 横浜市立大学監視カメラ設置及び運用事務</p> <p>(2) 事業記録作成業務に係る事務委託についての報告 平成30年度「第7回アフリカ開発会議横浜開催推進事業」(区局実施事業)支援業務委託</p> <p>(3) 法人等の事業活動情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告 横浜市共創推進団体登録事務(通称:共創フレンズ)</p> <p>(4) 個人情報を取り扱う事務開始届出書(1件)</p> <p>(5) 個人情報を取り扱う事務変更届出書(34件)</p> <p>(6) 個人情報ファイル簿兼届出書(3件)</p> <p>(7) 個人情報ファイル簿廃止届出書(1件)</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 個人情報漏えい事案の報告(平成31年1月26日～平成31年2月22日)</p> <p>(2) その他</p>

開催日	会議	審 議 の 内 容
H31. 3. 20	第172回	<p>1 会議録の承認</p> <p>2 審議事項</p> <p>(1) よこはま子ども虐待ホットライン相談・対応の一部委託等について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。)</p> <p>(2) 横浜市学力・学習状況調査及び横浜市立小中学校児童生徒体力・運動能力調査に係る個人分析チャートの作成について (個人情報ファイル簿兼届出書を含む。)</p> <p>(3) 横浜市障害児通所支援事業及び障害児相談支援事業の現地指導等に係る書類確認委託について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。)</p> <p>(4) 横浜型医療的ケア児・者等コーディネーター運營業務委託について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。)</p> <p>(5) 障害福祉サービス利用者負担額の年度更新に係るコールセンター業務 (Fax 対応) 委託について</p> <p>(6) 省エネ住宅補助制度における事務の一部委託等について</p> <p>(7) 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第28条第1項に基づく特定個人情報保護評価における第三者点検の実施について【予防接種法による予防接種の実施に関する事務 全項目評価書 (再評価)】</p> <p>(8) 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第28条第1項に基づく特定個人情報保護評価における第三者点検の実施について【国民健康保険に係る保険給付に関する事務 全項目評価書 (再評価)】 【国民健康保険に係る保険料賦課に関する事務 全項目評価書 (再評価)】</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 防犯カメラ設置に係る本人外収集及び事務委託についての報告 南区市内市立保育所防犯カメラ運用事務</p> <p>(2) 電子計算機処理に係る名簿管理についての報告 西区ふれあい福祉推進事業</p> <p>(3) 公の情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告 木造住宅耐震化啓発に係る建物所有者へのダイレクトメール発送等業務</p> <p>(4) システム更新時のデータ移行業務に係る事務委託についての報告 ア 農地転用許可履歴データベースシステム更新業務委託 イ 水田保全奨励事業データベースシステム更新業務委託</p> <p>(5) 法人等の事業活動情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告 ア 横浜ワールドビジネスサポートセンターにおける相談業務等及びレンタルオフィス提供・管理業務委託 イ 障害児通所支援事業等事業者指定業務 ウ 地域ケアプラザにおける経営分析業務委託 エ 横浜市産業廃棄物処理用地の設定に関する事前協議資料の電子データ化業務委託</p> <p>(6) 市のイベント・行事における参加申し込み受付等業務委託 横浜市 I C T を活用した地域医療連携ネットワークセミナー参加者募集受付委託</p> <p>(7) 委託先個人情報保護管理体制 (1 件)</p> <p>(8) 個人情報を取り扱う事務開始届出書 (2 件)</p> <p>(9) 個人情報を取り扱う事務変更届出書 (6 件)</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 「平成30年度 個人情報取扱事務に関する現地調査報告」に対する措置報告について</p> <p>(2) 個人情報漏えい事案の報告 (平成31年2月23日～平成31年3月15日)</p> <p>(3) その他</p>

表6 横浜市個人情報保護審議会委員名簿（50音順）

平成31年3月31日現在

氏 名	職 名 等
大谷 和子	株式会社日本総合研究所執行役員法務部長
加島 保路	東京都国民健康保険団体連合会専務理事
○ 小嶋 正敏	玉川大学リベラルアーツ学部教授
鈴木 智子	公認会計士
土井 洋	情報セキュリティ大学院大学情報セキュリティ研究科教授
中村 俊規	弁護士
新田 弘子	人権擁護委員
◎ 花村 聡	弁護士
吉田 仁美	関東学院大学法学部教授

※◎は会長、○は会長職務代理者

表7 横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会の開催状況（平成30年度）

開催日	会議	議 事 の 内 容
H30. 6. 1	第1回	1 前回国議録の承認 2 平成30年度活動方針について 3 実地調査対象事務所管課の業務について 4 平成29年度実地調査報告書に対する措置結果報告について 5 その他
H30. 7. 12	第2回	1 前回国議録の承認 2 実地調査対象事務所管課の業務について 3 実地調査対象の調査項目検討 4 実地調査当日のスケジュールについて 5 平成29年度実地調査報告書に対する措置結果報告について 6 その他 ア 窓口サービス課の取組みについて イ 鶴見区戸籍課の改善報告について ウ その他
H30. 8. 6	－	実地調査（生活支援課業務に係る個人情報取扱事務）
H30. 9. 6	第3回	1 前回国議録の承認 2 実地調査結果の検証及び平成30年度報告書案について 3 平成29年度実地調査報告書に対する措置結果報告について 4 その他
H30. 11. 1	第4回	1 前回国議録の承認 2 平成30年度報告書案について 3 平成31年度以降の実地調査の方向性について 4 その他
H31. 1. 17	第5回	1 前回国議録の承認 2 平成31年度実地調査対象の選定について 3 その他
H31. 3. 28	第6回	1 前回国議録の承認 2 平成31年度活動スケジュールについて 3 平成31年度実地調査について 4 平成30年度実地調査報告書に対する措置結果報告について 5 その他

表8 横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会委員名簿（50音順）

平成31年3月31日現在

氏 名	職 名 等
上野 可南子	中小企業診断士（コンサルティングオフィスU&K代表）
◎加島 保路	東京都国民健康保険団体連合会専務理事（元東京都総務局情報システム部長）
齋藤 宙也	弁護士
○塩入 みほも	駒澤大学法学部政治学科准教授（行政法）
砂川 佳子	公認会計士、税理士（税理士法人アンサーズトラスト所属）
西村 達郎	株式会社横浜銀行 リスク管理部コンプライアンス企画グループ グループ長

※◎は委員長、○は委員長職務代理者

3 不服申立ての処理状況

(1) 情報公開に係る不服申立て制度の概要

ア 不服申立てに係る規定（条例第19条～第28条）

開示決定等に係る不服申立ては実施機関に対して行われ、実施機関は、次の場合を除き、横浜市情報公開・個人情報保護審査会に諮問し、審査会による答申を尊重して当該不服申立てに対する決定又は裁決を行います。

(ア) 不服申立てが不適法であり、却下するとき。

(イ) 裁決で審査請求の全部を認容し、当該行政文書の全部を開示することとするとき。

イ 不服申立ての状況及び横浜市情報公開・個人情報保護審査会の活動状況

行政文書開示等に関し、平成30年度に提起された不服申立てが370件、前年度から継続していたものが903件あり、平成30年度中に取り扱った不服申立ては合計1,273件となります。

横浜市情報公開・個人情報保護審査会は、平成30年度に部会を56回開催し、45件の答申を行いました。答申のうち、原処分を妥当としたものは39件、原処分の変更等を求めたものは6件となっています。この6件の内訳は、一部開示すべきとしたものが1件、開示範囲を拡大すべきとしたものが3件、文書を特定し開示・非開示の決定をすべきとしたものが2件となっています。

その他、審査会に諮問せず実施機関において却下したものが44件、取下げられたものが6件あるため、平成30年度に処理された不服申立ては合計95件となり、1,178件が翌年度に継続となっています（表1～3参照）。

情報公開請求等に関する不服申立ての事務処理については、特段の事情のない限り、審査会の諮問等（認容・却下を含む。）は不服申立てを受けてから90日以内に、答申後の決定又は裁決は答申から60日以内に行うこととしています。平成30年度は、特定の開示請求者から特定の課に係る大量の不服申立てが行われたため、諮問等までの期間が90日を経過した案件が92件ありました。答申から決定又は裁決までの期間が60日を経過した案件はありませんでした。

表1 不服申立ての処理状況（各年度中に行った不服申立ての処理結果）
（平成31年3月31日現在）

（単位：件）

年度	当年度の取扱件数 (a)			当年度の処理件数 (b)			次年度へ継続 (a-b)
	前年度から継続	当年度の不服申立て	当年度の不服申立て	答申を経て決定・裁決	答申を経ず認容・却下・取下げ	答申を経ず認容・却下・取下げ	
平成30年度	1273	903	370	95	45	50	1178
平成29年度	1028	378	650	125	109	16	903
平成28年度	442	39	403	64*	51*	13	378*
平成27年度	91	55	36	52	50	2	39
平成26年度	104	30	74	49	39	10	55
5年間平均	588	281	307	77	59	18	511

*平成28年度運用状況報告書の記載から訂正しました。

表2 横浜市情報公開・個人情報保護審査会の答申状況

（単位：件）

年度	答申件数	原処分支持		原処分変更・取消し	
		件数	割合	件数	割合
		平成30年度	45	39	86.7%
平成29年度	109	104	95.4%	5	4.6%
平成28年度	51	36	70.6%	15	29.4%
平成27年度	50	40	80.0%	10	20.0%
平成26年度	39	33	84.6%	6	15.4%
5年間平均	59	50	85.7%	8	14.3%

*答申件数は、不服申立てを単位とした件数

表3 不服申立ての処理状況（各年度に提起された不服申立ての処理結果）
（平成31年3月31日現在）

（単位：件）

年度	不服申立て	認容又は一部認容	棄却	却下	取下げ	未決定
平成30年度	370	0 (0)	0 (0)	41 (0)	6 (0)	323 (0)
平成29年度	650	3 (3)	11 (11)	12 (0)	1 (0)	623 (0)
平成28年度	403	11 (11)	142 (142)	14 (0)	4 (0)	232 (0)
平成27年度	36	11 (11)	22 (22)	3 (0)	0 (0)	0 (0)
平成26年度	74	16 (15)	49 (49)	6 (0)	3 (0)	0 (0)

*（ ）は、審査会の答申を経たものを、内数で示しています。

*処理の進捗等により過去の運用状況報告書の記載を修正しています。

(2) 横浜市情報公開・個人情報保護審査会答申及び実施機関の裁決結果一覧

答申番号	件名	実施機関の裁決結果
答申第1499号	「(1) 総持寺こ線人道橋のバリアフリー化の方針について(平成20年度道企第1038号)(2) 東海道線鶴見駅構内総持寺こ線人道橋へのエレベーター等設置工事の平成20年度協定の締結について(回答)(平成20年度道企第1351号)(3) 「東海道線鶴見駅構内総持寺こ線人道橋へのエレベーター等設置工事」の変更協定書および平成20年度変更協定書の締結について(平成20年度道企第2648号)(4) 「東海道線鶴見駅構内総持寺こ線人道橋へのエレベーター等設置工事」の変更協定(第2回変更)、平成20年度変更協定(第2回変更)および平成21年度協定の締結について(平成21年度道企第869号)(5) 「東海道線鶴見駅構内総持寺こ線人道橋へのエレベーター等設置工事」平成20年度変更協定(第3回変更)の締結について(平成21年度道企第1158号)(6) 「東海道線鶴見駅構内総持寺こ線人道橋へのエレベーター等設置工事」の変更協定(第3回変更)、平成21年度変更協定(第1回変更)の締結について(平成21年度道企第2079号)(7) 「東海道線鶴見駅構内総持寺こ線人道橋へのエレベーター等設置工事」の「変更協定書(第4回変更)」及び「平成21年度変更協定書(第2回変更)」の締結について(平成21年度道企第2297号)(8) 総持寺跨線人道橋の改築について(平成20年度道橋第1374号)(9) 総持寺跨線人道橋(斜路付階段)の管理引き継ぎについて(回答)(平成22年度道橋第69号)」の一部開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第1500号	「横浜市教育委員会委員名簿(内部用)」の一部開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第1501号	「「野毛地区街づくり協議について(H28-4)」(平成28年9月21日付 都再第975号)の紙添付文書に含まれる「街づくり協議 協議状況シート」及び「街づくり協議書」及び「「野毛地区街づくり協議について(H28-6)」(平成28年10月28日付 都再第1136号)の紙添付文書に含まれる「街づくり協議 協議状況シート」及び「街づくり協議書」の一部開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第1502号	「主要地方道原宿六浦線(公田地区)地質調査委託報告書(平成17年12月)のうち防空壕調査に関する防空壕坑口・内部の写真及び防空壕の位置図・平面図・断面図・見取り図等の図面」の非開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第1503号	「平成28年4月19日(入札日) 「市役所本庁舎消防用設備等保守点検委託」の保全技術員と保全技術員補の人工の算出根拠(歩掛り一覧) 見積もりの根拠」の非開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第1504号	「平成28年7月20日(入札日) 磯子区総合庁舎消防用設備等点検保守業務委託 人工の根拠(各項目歩掛り)経費計算書」の非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却

答申第 1505号	「平成28年8月2日（入札日） 泉区総合庁舎消防用設備等点検保守業務委託 積算根拠（項目毎人工計）経費計算書」の非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第 1506号	「平成28年9月6日（入札日） 都筑区総合庁舎消防用設備等点検保守業務委託 保全技術員の合計人工の根拠（項目毎の人工）経費計算書」の非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第 1507号	「平成28年8月9日（入札日） 「潮田保育園ほか39か所の消防用設備等点検業務委託」及び「錦保育園ほか40か所の消防用設備等点検業務委託」に係る(1)積算根拠（項目毎の歩掛り人工一覧）(2)合計人工の計算表及び根拠」の非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第 1508号	「平成28年9月13日 青葉区総合庁舎消防用設備等点検保守業務委託 点検項目別人数算出表 経費計算表」の非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第 1509号	「平成28年9月6日（入札日） 神奈川区総合庁舎消防設備保守点検委託に係る (1) 積算根拠（項目毎の人工） (2) 経費計算書」の非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第 1510号	「確認処分（H27確申建築よこはま09825）、変更処分（H27確変建築よこはま01309）、中間検査処分（H27確中建築よこはま14338）及び完了検査処分（H28確完建築よこはま02510）」の一部開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第 1511号	「確認処分（H27確申建築よこはま10916）、変更処分（H27確変建築よこはま01292）、中間検査処分（H28確中建築よこはま03130）及び完了検査処分（H28確完建築よこはま04743）」の一部開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第 1512号	「確認処分（H26確申建築よこはま11401）、変更処分（H27確変建築よこはま01057）、中間検査処分（H27確中建築よこはま13957）及び完了検査処分（H28確完建築よこはま01169）」の一部開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第 1513号	「確認処分（H27確申建築よこはま12399）、変更処分（H28確変建築よこはま00048）、中間検査処分1回目（H28確中建築よこはま00667）、中間検査処分2回目（H28確中建築よこはま01409）及び完了検査処分（H28確完建築よこはま02929）」の一部開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第 1514号	「平成29年度法務課事務分担」の開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第 1515号	「システム構成図（計算機システムの全体像がわかるもの）」の非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第 1516号	「横浜市の所有する文書の電子化に関する条令、紙文書の電子化率を示す図書」の非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第 1517号	「平成27年度第2回横浜市いじめ問題専門委員会会議録（非公開用）、平成27年度第3回横浜市いじめ問題専門委員会会議録（非公開用）、平成28年度第1回横浜市いじめ問題専門委員会会議録（非公開用）、平成28年度第2回横浜市いじめ問題専門委員会会	棄却

	議録（非公開用）及び平成28年度第3回横浜市いじめ問題専門委員会会議録（非公開用）」の一部開示決定に対する審査請求についての答申	
答申第1518号	「医療法人社団Aが開設するB整形外科の診療所開設許可申請書及びその添付書類のうち、定款、登記事項証明書及び賃貸借契約書」の一部開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第1519号	「横浜環状南線（一般国道468号首都圏中央連絡自動車道）新設に伴う金井汚水幹線等との交差構造について（回答）に至る事前打ち合わせ等文書・メモ」の非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第1520号	「横浜市中土指令第24第5032号 道路占用許可書」ほか35件の開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第1521号	「各交通事業者あて道路占用許可書 合計39件」の開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第1522号	「西区内の公道上に設置されている路線バス停の道路占用許可書（写）平成24年3月22日 横浜市西土指令第5017号ほかの別紙に示す16件」の開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第1523号	「横浜市南土指令第24第5052号 道路占用許可書」ほか18件及び「横浜市南区市営バス路線図（平成4年3月17日道路占用許可申請書添付図書）（区内のバス停数）」ほか2件の開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第1524号	「「現行法規総覧（建築基準法）」及び「例規集（横浜市建築審査会条例）」」の非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第1525号	「横浜市建築審査会の担当職員の分担表」の非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第1526号から第1528号まで	「道路審議票白根〇丁目91」ほか7文書、「道路審議票白根〇丁目91」ほか27文書及び「道路審議票白根〇丁目91」ほか25文書の非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第1529号から第1532号まで	「昭和40年6月5日横浜市告示第110号」ほか4文書、「昭和40年6月5日横浜市告示第110号」ほか8文書、「道水路境界復元について（伺）218冊10号」及び「[「平成28年2月9日付開示請求への（旭土第2851号・平成28年11月18日付）弁論について「当該開示請求に係る行政文書は、作成又は取得したか不明であり、保有していないため」等、各事案に非開示しましたとあるが、]で始まる17枚の開示請求書に記載の別紙文書に係る開示再請求について」の非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第1533号	「平成24年4月1日以降現在までの間に作成されたなぜなぜ分析シートの、添付のように打ち直されたものではなく、手書き等で作成されたものすべて」の非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第1534号	「・精神保健相談記録表（医療ソーシャルワーカー作成）（平成25年2月18日～平成28年12月7日の期間に作成したもの）・精神保健相談記録表（市健康管理医作成）（平成25年2月18日～平成	棄却

	28年12月7日の期間に作成したもの）・復職審査記録表（平成27年1月15日～平成27年11月9日の期間に市健康管理医が作成したもの）」の個人情報一部開示決定に対する審査請求についての答申	
答申第1535号	「紛争調整申出書（特定年月日甲付）における調整相手方特定会社Aおよび特定会社Bからの回答文書（特定年月日乙に建築局情報相談課に提出した）」の非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第1536号	「横浜市都市計画マスタープラン神奈川区プラン改定業務委託（その1）報告書のうち、羽沢南地域に関係するもの」の開示決定に対する審査請求についての答申	認容
答申第1537号	「老人福祉法第32条の規定に基づく審判請求及び保全処分の申立について（平成28年度 西高第1026号）」の一部開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第1538号	「平成28年度いじめ認知報告書（特定小学校2月分）」及び「特定小学校特定学年特定組に在籍する特定児童が受けたいじめについて、担任がいじめに関して記録した書類及び個人メモ」の個人情報一部開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第1539号	「戸籍証明等請求書（平成29年特定月日甲交付分）」の個人情報一部開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第1540号	「① 都筑区広聴相談課が別添文書の受付番号をもって、総務局総務課を経由してコンプライアンス課へ、政策局秘書課を経由して市長及び担当副市長へ、建築局総務課を経由して法務課宛に送付された文書、資料等のすべて ② 上記①の対応をとるに至った都筑区の文書、職員メモ等の文書のすべて（回議書を含める） ③ 別添回答文を作成した経過文書、資料のすべて（回議書含む） ④ 都筑区が受けた回答文の内容に関して、協議し、都筑区と協議した回答文を検討した一連の文書、資料のすべて（回議書含む）」の非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第1541号	「請求人の申立文書（特別案件）、eメール2件「市民からの申立にかかる特別案件処理について」、広聴案件「市政ダイレクト広聴29-900002」の処理について（文書番号 都筑政第72号）（作成年度 平成29年度）、広聴案件「市政ダイレクト広聴29-900002」の処理について（文書番号 都筑政第123号）（作成年度 平成29年度）」の個人情報開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第1542号	「組織・定数編成 所属別説明書（政策局）（平成23年度～平成29年度分）」の非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第1543号	「組織・定数編成調書（各局）（平成27年度～平成29年度分）」の非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却

※ 実施機関の裁決は、全て審査会の答申のとおりになされました。

答申の全文はインターネットでも閲覧できます。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/gyosei-kansa/joho/kokai/johokokaishinsakai/shinsakai/toshinH30.html>

(3) 横浜市情報公開・個人情報保護審査会の開催状況

開催日	会議	審議の内容
H30.4.5	第三部会 第231回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第230回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H30.4.13	第二部会 第334回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第333回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H30.4.19	第三部会 第232回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第231回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 第二部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H30.4.19	制度運用調査部会 第44回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会制度運用調査部会第43回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H30.4.24	第一部会 第314回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第313回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 第二部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H30.4.27	第二部会 第335回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第334回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H30.5.10	第三部会 第233回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第232回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H30.5.14	第二部会 第336回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第335回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H30.5.18	第一部会 第315回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第314回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 第三部会からの報告 4 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H30.5.18	制度運用調査部会 第45回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会制度運用調査部会第44回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H30.5.25	第二部会 第337回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第336回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 第三部会からの報告 4 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H30.5.28	第三部会 第234回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第233回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H30.6.7	第三部会 第235回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第234回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H30.6.8	第二部会 第338回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第337回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議

開催日	会議	審議の内容
H30. 6. 21	第三部会 第236回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第235回会議議事録の承認 2 審議計画変更の報告 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 第一部会及び第二部会からの報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H30. 6. 22	第二部会 第339回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第338回会議議事録の承認 2 審議計画変更の報告 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 第一部会からの報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H30. 6. 26	第一部会 第316回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第315回会議議事録の承認 2 審議計画変更の報告 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 第二部会からの報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H30. 6. 29	制度運用調査部会 第46回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会制度運用調査部会第45回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H30. 7. 5	全体会 第306回会議	1 会長の選出 2 会長職務代理者の指名 3 部会構成員の指名 4 平成29年度答申・審議状況の報告 5 「情報公開条例の解釈・運用の手引き」の改正について
H30. 7. 13	第二部会 第340回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第339回会議議事録の承認 2 第一部会及び第三部会からの報告 3 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H30. 7. 19	第三部会 第237回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第236回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 存否応答拒否処分の報告 4 第一部会及び第二部会からの報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H30. 7. 19	制度運用調査部会 第47回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会制度運用調査部会第46回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H30. 7. 24	第一部会 第317回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第306回会議議事録の承認 2 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第316回会議議事録の承認 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 第二部会及び第三部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H30. 8. 2	第二部会 第341回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第306回会議議事録の承認 2 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第340回会議議事録の承認 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H30. 8. 23	第三部会 第238回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第306回会議議事録の承認 2 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第237回会議議事録の承認 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 第二部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H30. 8. 23	制度運用調査部会 第48回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会制度運用調査部会第47回会議議事録の承認 2 情報公開制度の運用に係る課題の検討 3 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議 4 その他

開催日	会議	審議の内容
H30. 8. 24	第二部会 第342回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第341回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 存否応答拒否処分の報告 4 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H30. 8. 28	第一部会 第318回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第317回会議議事録の承認 2 審議計画変更の報告 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 第二部会及び第三部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H30. 9. 14	第二部会 第343回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第342回会議議事録の承認 2 審議計画変更の報告 3 第三部会からの報告 4 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議 5 その他
H30. 9. 20	第三部会 第239回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第238回会議議事録の承認 2 審議計画変更の報告 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 制度運用調査部会からの報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H30. 9. 25	第一部会 第319回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第318回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 制度運用調査部会からの報告 4 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H30. 9. 28	第二部会 第344回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第343回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 制度運用調査部会からの報告 4 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H30. 10. 12	第二部会 第345回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第344回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議 3 その他
H30. 10. 18	第三部会 第240回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第239回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 存否応答拒否処分の報告 4 第二部会からの報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H30. 10. 23	第一部会 第320回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第319回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 存否応答拒否処分の報告 4 第二部会及び第三部会からの報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H30. 10. 26	第二部会 第346回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第345回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 存否応答拒否処分の報告 4 第三部会からの報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H30. 11. 9	第二部会 第347回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第346回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議

開催日	会議	審議の内容
H30. 11. 15	第三部会 第241回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第240回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 第一部会及び第二部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H30. 11. 22	第二部会 第348回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第347回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 第一部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H30. 11. 27	第一部会 第321回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会320回会議議事録の承認 2 審議計画変更の報告 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 権利の濫用による請求拒否処分の報告 5 存否応答拒否処分の報告 6 第二部会からの報告 7 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H30. 12. 6	第三部会 第242回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第241回会議議事録の承認 2 審議計画変更の報告 3 第一部会及び第二部会からの報告 4 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H30. 12. 7	第二部会 第349回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第348回会議議事録の承認 2 審議計画変更の報告 3 第一部会からの報告 4 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H30. 12. 18	第一部会 第322回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第321回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 第二部会及び第三部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H31. 1. 11	第二部会 第350回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第349回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 第三部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H31. 1. 22	第一部会 第323回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第322回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H31. 1. 24	第三部会 第243回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第242回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H31. 1. 25	第二部会 第351回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第350回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議

開催日	会議	審議の内容
H31. 2. 8	第二部会 第352回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会351回会議議事録の承認 2 第三部会からの報告 3 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H31. 2. 20	第一部会 第324回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会323回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 第三部会からの報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H31. 2. 21	第三部会 第244回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会243回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H31. 2. 22	第二部会 第353回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会352回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H31. 3. 8	第二部会 第354回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第353回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H31. 3. 8	制度運用調査部会 第49回会議	1 情報公開制度の運用に係る課題の検討
H31. 3. 14	第三部会 第245回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第244回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H31. 3. 22	第二部会 第355回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第354回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H31. 3. 26	第一部会 第325回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第324回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 制度運用調査部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議

(4) 横浜市情報公開・個人情報保護審査会委員名簿

平成31年3月31日現在

氏名	職名等
◎ 藤原 静雄	中央大学法科大学院教授
○ 金子 正史	元同志社大学法科大学院教授 獨協大学名誉教授
松村 雅生	日本大学大学院法務研究科教授
稲垣 景子	横浜国立大学大学院都市イノベーション 研究院准教授
金井 恵里可	文教大学教授
久保 博道	弁護士
小林 雅信	弁護士
高橋 良	弁護士
山本 未来	明治学院大学准教授

(◎は会長、○は会長職務代理者)

横浜市情報公開・個人情報保護審査会 第一部会委員名簿

氏名	職名等
□ 松村 雅生	日本大学大学院法務研究科教授
小林 雅信	弁護士
山本 未来	明治学院大学准教授

(□は部会長)

横浜市情報公開・個人情報保護審査会 第二部会委員名簿

氏名	職名等
□ 金子 正史	元同志社大学法科大学院教授 獨協大学名誉教授
高橋 良	弁護士
稲垣 景子	横浜国立大学大学院都市イノベーション 研究院准教授

(□は部会長)

横浜市情報公開・個人情報保護審査会 第三部会委員名簿

氏名	職名等
□ 藤原 静雄	中央大学法科大学院教授
金井 恵里可	文教大学教授
久保 博道	弁護士

(□は部会長)

横浜市情報公開・個人情報保護審査会 制度運用調査部会委員名簿

氏名	職名等
□ 藤原 静雄	中央大学法科大学院教授
金子 正史	元同志社大学法科大学院教授 獨協大学名誉教授
松村 雅生	日本大学大学院法務研究科教授

(□は部会長)

4 市民情報センター利用状況の概要

(1) 市民情報センターの概要

市政運営の公正の確保と透明性の向上を図り、市民の市政への参加を積極的に進めていくためには、情報公開とともに行政自らが積極的に情報提供を拡充していくことが必要です。

市民情報センターは、横浜市が発行する資料を中心に、市政に関する情報を広く提供するとともに、情報公開制度の説明や行政文書の開示請求の受付、開示を行う市の情報公開の総合窓口として、昭和62年12月に市庁舎1階に設置され、平成30年度は、延べ約11万人、1日に平均433人が利用しています（表1参照）。

また、市民情報課ホームページでは、センターで情報提供されている資料の案内や、情報公開制度の解説と利用方法、横浜市情報公開・個人情報保護審査会の答申などを掲載し、市民への情報提供の場として重要な役割を果たしています。

(2) 総合案内カウンター

市政情報に関する総合的な窓口で、横浜市の仕事やしくみ、施設の紹介、各局の事業などに関する情報提供を行っています。

平成30年度に利用者からのニーズが多かった情報は、「環境・温暖化」「市の機関・施設案内、観光・イベント案内」「都市整備・道路」に関するものなどがあげられます（表2参照）。

(3) 情報公開コーナー

行政文書の開示請求の受付窓口であり、開示も実施しています。また、情報公開制度を利用する場合の相談や案内、請求手続等の説明も行っています。

(4) 行政資料コーナー

各種統計・調査報告書・基本計画・事業概要などの市が作成した資料を中心に、国や県の刊行物、法令など約2万4千点の資料を備え、誰でも自由に閲覧することができます。本資料は、一部の資料を除き貸出しも行っており、平成30年度は、「医療・資源循環」「水道」「都市整備・道路」の資料をはじめ、1,453件の貸出しがありました（表3参照）。

また、横浜市のホームページ閲覧用の端末も設置してあり、市の様々な情報を調べることができます。

(5) パンフレットコーナー

市が主催するイベントや講座、職員採用試験や市営住宅など各種の募集案内及び事業のPRを兼ねたパンフレット、リーフレットを配布しています。

(6) 刊行物サービスコーナー

市が作成した刊行物をはじめ、都市計画図や地形図、航空写真などを販売しています。

平成30年度の販売実績は、「季刊誌 横濱」(1,415冊)をトップに、「横浜版接続期カリキュラム 平成29年度版 育ちと学びをつなぐ」(1,020冊)、「横浜市職員録」(570冊)と続いています（表4参照）。

また、行政資料などを複写するためのコピー機（有償）も設置しています。

表1 市民情報センターの利用状況

区 分	利用者数	相談・案内	行政資料 の貸出	閲覧用パン コンの利用	刊行物サービスコーナー		
					売上件数	コピー件数	
年間の 総件数	30年度	105,655	16,687	1,453	1,990	8,550	125,692
	29年度	110,303	15,619	1,577	1,917*	8,919	136,964
	28年度	110,035	13,459	1,463	1,276	10,063	177,234
1日あた りの平均 件数	30年度	433	68	6	8	35	515
	29年度	452	64	6	8	37	561
	28年度	453	55	6	5	41	729

*平成29年度度運用状況報告書の記載から訂正しました。

表2 相談・案内の分野別内訳

情 報 分 野	平成30年度	平成29年度*	平成28年度*
市の機関・施設案内、観光・イベント案内	1,630	1,074	1,119
政策・国際・総務・財政	1,103	977	899
都市整備・道路	1,425	1,395	1,278
建築	765	783	768
文化観光	225	300	341
健康福祉	1,135	1,088	1,139
医療・資源循環	289	246	182
市民・子ども青少年	906	769	665
教育・市立大学	484	518	608
区役所	722	845	751
環境・温暖化	4,090	3,303	1,339
人口・統計	130	181	147
水道	253	317	260
市会・選挙・人事・監査	208	217	200
経済	152	168	222
港湾	182	197	225
交通	150	207	193
消防	191	185	208
その他	2,647	2,849	2,915
件 数 合 計	16,687	15,619	13,459

*過去2か年度分の運用状況報告書の記載から訂正しました。

表3 行政資料貸出の分野別内訳

情報分野	平成30年度	平成29年度*	平成28年度*
政策・国際・総務・財政	57	66	64
都市整備・道路	171	184	159
医療・資源循環	500	487	448
健康福祉	8	14	15
環境・温暖化	10	13	10
教育・市大	79	140	111
人口・統計	5	17	5
水道	342	397	365
文化観光	67	53	87
区役所	20	18	10
建築	119	117	106
経済	1	0	4
市会・選挙・人事・監査	24	8	18
市民・こども青少年	13	15	12
港湾	0	5	10
交通	3	2	3
消防	0	0	0
その他	34	41	36
件数合計	1,453	1,577	1,463

*平成28年度以降、職員への貸出しの件数が含まれるように、集計し直しています。

表4 平成30年度刊行物サービスコーナーにおける販売数ベスト20（地図・記念品類等除く）

順位	刊行物名	販売数 (部)	発行	
1	季刊誌「横濱」	1,415	市民局	広報課
2	横浜版接続期カリキュラム 平成29年度版 育ちと学びをつなぐ	1,020	こども青少年局	保育・教育人材課
3	平成30年度版横浜市職員録	570	総務局	人事課
4	障害福祉のあんない2018	232	健康福祉局	障害企画課
5	調査季報	186	政策局	政策課
6	いたち川散策マップ 2013改訂 第4版	166	栄区	区政推進課
7	横浜市中期4か年計画 2018～2021	159	政策局	政策課
8	横浜市福祉のまちづくり条例 施設整備マニュアル（建築物編）	84	健康福祉局	福祉保健課
9	横浜市立小学校用副読本2018年度版 わたしたちの横浜	80	教育委員会事務局	小中学校企画課
10	育ちと学びをつなぐ 横浜版接続期カリキュラム 実践事例集 子どもってすごい！ 第5集	56	こども青少年局	保育・教育人材課
11	横浜市都市計画マスタープラン（全体構想）	53	都市整備局	企画課
12	平成30年度予算案について	45	財政局	財政課
13	第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 平成30年度～32年度	41	健康福祉局	高齢健康福祉課
14	横浜市立小学校用副読本2015年度版 わたしたちの横浜	40	教育委員会事務局	小中学校企画課
15	横浜の歴史 中学生用 37版	38	教育委員会事務局	小中学校企画課
16	栄区歴史散策マップ	36	栄区	地域振興課
16	都筑区水と緑の散策マップ	36	都筑区	区政推進課
18	育ちと学びをつなぐ 横浜版接続期カリキュラム 実践事例集 子どもってすごい！ 第4集	34	こども青少年局	保育・教育人材課
19	Yokohama Express 第2版	31	教育委員会事務局	小中学校企画課
20	とつか歴史ろまん 新装版 第2版	28	戸塚区	地域振興課

横浜市の情報公開と個人情報保護

令和元年8月発行

発行・編集

横浜市市民局市民情報課

〒231-0017 横浜市中区港町1-1

Eメール sh-shiminjoho@city.yokohama.jp

TEL045 (671) 3884 FAX045 (664) 7201

ウェブサイト

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/gyosei-kansa/joho/>